



令和6年10月1日

立法、行政当局は、30余年もの長きに渡り、恣(ほしいまま)に三権分立各々の公務員を=御犬様=の如く使い廻し、国力の衰退と国民の貧困化を放置して来た。残念で残念でならない! この間、国力の衰退と一般国民の実質賃金の低下をよそに、大企業側は世界中で2番目に資産を有する国家に変貌した。例えば国内中で1億円以上を即、投資できる人々が365万人存在しているとフランスの調査会社が発表しているし、富山市民の貯蓄額の平均は2300万円越えて、全国都市中6番目に位置付けている。一部の富裕層と大手企業側は、日本の富を独占してしまった。各界の弱者勤労者と零細企業が衰退した原因は、経団連が政治家を手なづけ、税収政策を歪め、又、合法的に非正規労働従事者を増大させて、富を搾取して来たに他ならない。以上の結論に至った具体的な事象①と②を以下に解説します。

① 国民を欺き洗脳し続けて来た愚策の緊縮財政策

国の財政財源は、国債と税収で賄っているところ、政府が発行する国債は、借金だと称するが、国民が負う借金とは全く訳が違う。又、公民教科書では、後世がこれを返さねばならない。又は、プライマリーバランスは黒字化等と間違った論理を解き、御犬様マスメディアを使い国民を洗脳し、騙し続けて来たのは財務省官僚に他ならない。歴代の政権がこれらの間違った洗脳に屈服して来たからでもある。昨今の出版書籍【財務心理教】を一読すると容易に理解出来る。歴史で例えると、江戸幕府から明治政府に代わった時に政府には財源がなかったはずである。しかるに政府は必要なお金を刷って公共投資、運用等、市場にお金を流して行ったと解釈出来る。国債と言う位置づけで、過去、将来に渡り回収することが無いにも拘らず、財務省官僚は、財政破綻等と不安をあおり、国民を騙してきた。これらの御犬様マスコミからの洗脳報道は、戦前の大本营発表と酷似している。

2019年 生活が「苦しい」と
感じている世論の割合

全世帯 母子世帯
54.4% 86.7%

【出典】厚生労働省令和元年度国民生活基礎調査(大規模調査)

1世帯あたりの
所得の中央値の推移

25年の不景気で所得の中央値
約131万円低下

【出典】内閣府・令和4年度 年次経済財政報告第2-1-9図 全世帯の所得分布・内閣府

企業の内部留保
1989年以降 約400兆円増

2021年度
516兆円

2011年から
約83%増加

【出典】財務省法人企業統計年次別調査をもとに作成